

鳥取県中小企業団体中央会 会長 常田 禮孝 様

日頃から鳥取県政に御理解と御協力をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、現下の経済情勢は、全国的には円高是正を背景として輸出産業を中心に明るさが戻っておりますが、県内では大手製造業の事業再編等の影響から、中小企業を中心に景気回復の恩恵を受けるまでには至らず、先行きは依然として不透明な状況にあります。一方、県内の雇用情勢は、サービス業や製造業の求人増加により平成25年11月の有効求人倍率は0.97倍と、回復傾向にあるところです。

県では、若者が定着できる社会の実現に向け、あらゆる分野において、平成23年度からの4年間で1万人の雇用創造を目指す、「雇用創造1万人プロジェクト」に取り組んでいます。また、今後、労働力人口が減少していく中で、女性、障がい者の雇用も積極的に進めていく必要があると考えています。

その実現のため、若者が定着し、女性が活躍し、障がい者がいきいきと、みんなが安心して働く職場の環境を整えていくことが重要であり、県としても、子育て支援、男女共同参画の推進に理解と意欲のある企業の応援、障がい者雇用に向けた施設整備の支援などの取組を進めているところです。

貴会におかれましても、下記要請の趣旨を御理解いただき、労使を始めとした全ての関係者が一体となった取組が推進されるよう、貴会傘下の会員企業の皆様にも御周知くださいますようお願いします。

記

- 1 働く人が活躍しやすい職場環境の整備
- 2 若者の定着に向けた正規雇用の促進
- 3 女性の積極的な活用と登用の促進
- 4 法定雇用率達成に向けた障がい者雇用の促進
- 5 男性及び女性の育児休業取得の促進など仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取組

平成26年1月14日

鳥取県知事 平井 伸治

